



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日  
東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所  
 コード番号 4826 URL http://www.cij.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111  
 経営企画部長  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月21日 配当支払開始予定日 平成29年9月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	19,064	1.9	1,201	△14.8	1,226	△15.7	818	△9.3
28年6月期	18,704	6.3	1,409	4.1	1,454	4.4	902	5.0

(注) 包括利益 29年6月期 815百万円(△1.1%) 28年6月期 824百万円(△8.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	46.89	—	7.9	9.4	6.3
28年6月期	50.05	—	9.0	11.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 ー百万円 28年6月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	13,033	10,504	80.6	611.26
28年6月期	12,970	10,156	78.3	575.97

(参考) 自己資本 29年6月期 10,503百万円 28年6月期 10,155百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	696	△371	△525	5,550
28年6月期	674	45	△778	5,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	14.00	14.00	246	28.0	2.5
29年6月期	—	—	—	13.00	13.00	223	27.7	2.2
30年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00		21.9	

(注) 28年6月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	1.2	600	0.6	610	0.0	420	2.0	24.44
通期	20,000	4.9	1,580	31.5	1,600	30.5	1,100	34.4	64.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名） 一、除外 1社（社名）上海技菱系統集成有限公司

（注）詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）（連結の範囲に関する事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	20,555,080株	28年6月期	20,555,080株
② 期末自己株式数	29年6月期	3,371,508株	28年6月期	2,923,724株
③ 期中平均株式数	29年6月期	17,451,207株	28年6月期	18,026,786株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	8,639	7.0	416	△14.8	720	△4.6	572	5.0
28年6月期	8,074	9.5	488	2.7	754	△2.1	544	△11.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	32.79		—					
28年6月期	30.22		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	9,525	8,253	8,253	86.6	480.32	
28年6月期	9,528	8,150	8,150	85.5	462.26	

(参考) 自己資本 29年6月期 8,253百万円 28年6月期 8,150百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法等）

決算補足説明資料は、T D n e t で同日開示しております。また、当社は平成29年8月10日にアナリスト向け決算説明会を開催する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年7月1日～平成29年6月30日)におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の及ぼす影響については引続き留意する必要があります、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの事業環境につきましては、前期から引続き顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

#### ①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

- ・新卒者の採用活動強化の取組みとして、各種採用媒体の活用や企業説明会の開催を推進するとともに、学校訪問を積極的に行い採用チャネルの拡大を図りました。また、就職を希望する学生に向けて、当社グループの属するIT業界及び当社についての認知度の向上を目的としたインターンシップを実施したほか、複数の大学よりお招きいただき特別講義を行いました。
- ・経験者の採用活動強化の取組みとして、選考のスピードアップを図るため採用フローの見直しを行いました。また、応募者数を増やすため、合同企業説明会等の経験者採用関連イベントへ積極的に参加いたしました。
- ・管理職研修、営業力強化研修、技術力向上研修等を実施するとともに、若手社員のスキルアップのため、国家資格である情報処理技術者資格及びPMP(Project Management Professional)資格の取得を推進いたしました。この結果、平成29年6月末現在、情報処理技術者資格取得者数はのべ1,567名(前期比29名増)、PMP資格取得者数は139名(前期比2名増)となりました。

#### ②営業・開発パワーの増大

- ・より顧客に密着した営業を行うため、営業体制を見直すとともに、営業人員の増強を図りました。更に、主要顧客との定例会議を設け、中長期の顧客ニーズを伺うことで、顧客満足度の向上を図りました。
- ・既存のビジネスパートナーとの連携強化、及び新たなパートナーの拡大に向けた活動も引続き積極的に行いました。

#### ③プライムビジネスの拡大

- ・IoTやAI関連の技術分野における最新技術の検証や新製品のマーケット調査等、新たなビジネスの創出と発展に向けた投資を引続き行いました。また、既存製品の利便性や汎用性を更に高めるための研究開発も行いました。
- ・自社製品・サービスのブランド力強化を目的として、既存製品・サービスに対する名称の設定及び商標の登録申請を行いました。また、販売拡大を目的として、自社製品の展示会等への出展も積極的に行いました。
- ・業務提携先である凌群電腦股份有限公司(SYSCOMグループ)を通じ、自社製品であるペーパーレス会議システム「SONOBACOMET(ソノバコメット)」を台湾の医療機関へ納入いたしました。
- ・自社製品である契約書管理システム「Ofigo契約書管理」のクラウドサービスの提供を開始いたしました。

#### ④グループ経営の効率化

- ・更なる経営基盤の強化に向けて意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社は平成29年7月1日付けで連結子会社である株式会社CIJソリューションズを吸収合併いたしました。
- ・中国・アジアオフショア体制の抜本的な見直しの一環として、平成28年12月1日付けで連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司の清算を結了いたしました。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内で共通する顧客やビジネスパートナーに対する戦略について定期的な意見交換を行いました。

## ⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める「コーポレートガバナンス・コード」の各原則のうち、未実施としていた項目についての対応を進めました。その一環として、取締役会の機能の継続的な向上により企業価値を高めることを目的とし、取締役会の実効性についての自己評価・分析を行いました。更に、社外役員を含む取締役及び監査役に対する「役員向けトレーニング」を実施し、その役割・責務に係る理解を深めるとともに、必要な知識の習得や研鑽に努めました。
- ・女性活躍に関して優れた取組みを行う企業として、厚生労働大臣（神奈川県）より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく認定マーク「えるぼし」の最高位を取得いたしました。
- ・一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）より、「プライバシーマーク制度貢献事業者」として表彰されました。当社は今後も、個人情報の適切な管理・保護に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上品目「システム開発」等の案件の受注が堅調に推移し、売上高は190億64百万円（前期比3億59百万円増 1.9%増）となりました。一方、利益率の高いパッケージ製品の受注が伸び悩んだこと、及び不採算案件の発生等により、売上総利益は34億80百万円（前期比1億90百万円減 5.2%減）となりました。営業利益は12億1百万円（前期比2億8百万円減 14.8%減）、経常利益は12億26百万円（前期比2億28百万円減 15.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億18百万円（前期比84百万円減 9.3%減）となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

## ①システム開発

金融業関連、製造業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は163億6百万円（前期比6.0%増）となりました。

## ②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業における一部案件が完了し、システム開発へ移行したこと等により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億2百万円（前期比20.5%減）となりました。

## ③システム／パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ等において、前年のマイナンバー制度の導入及び社会福祉法人会計基準の改正に伴う特需が一巡したことにより、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億98百万円（前期比12.5%減）となりました。

## ④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億56百万円（前期比18.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円減少し、110億35百万円となりました。主な要因は、有価証券が1億76百万円、売掛金が1億53百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が3億84百万円、仕掛品が1億65百万円それぞれ減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加し、19億98百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が1億16百万円減少したものの、投資有価証券が2億56百万円増加したことによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、130億33百万円となりました。

## ②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少し、24億83百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億22百万円、未払金が1億19百万円それぞれ減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、45百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少し、25億28百万円となりました。

## ③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し、105億4百万円となりました。主な要因は、自己株式が2億38百万円増加（純資産は減少）したものの、利益剰余金が5億90百万円増加したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	前連結会計年度 (平成28年6月期)	当連結会計年度 (平成29年6月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	674百万円	696百万円	21百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	45百万円	△371百万円	△417百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778百万円	△525百万円	253百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,790百万円	5,550百万円	△240百万円

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21百万円収入が増加し、6億96百万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益12億18百万円、たな卸資産の減少額1億69百万円であります。主な支出内訳は、法人税等の支払額5億50百万円、売上債権の増加額1億54百万円であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ4億17百万円支出が増加し、3億71百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出14億95百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出6億54百万円であります。主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入17億40百万円、有価証券の償還による収入1億25百万円であります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億53百万円支出が減少し、5億25百万円の支出となりました。主な支出内訳は、配当金の支払額2億45百万円、自己株式の取得による支出2億39百万円であります。

これらに連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額を合わせた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、55億50百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	75.0	76.0	76.0	78.3	80.6
時価ベースの自己資本比率(%)	62.5	68.2	74.5	61.4	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.6	0.9	0.5	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	400.2	290.1	568.0	315.3	589.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

#### (4) 今後の見通し

わが国経済につきましては、先行きの不透明感はあるものの、政府による経済対策の効果等により景気は引続き緩やかな回復基調が続くことが予想され、顧客のソフトウェア関連の設備投資も堅調に推移することが期待されます。

このような状況の中、当社グループは、経営方針に沿って策定した様々な活動を引続き積極的に実施し、安定的かつ継続的な業績の向上に努めてまいります。平成29年6月期につきましては「(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおり、パッケージ製品の受注の伸び悩み及び不採算案件の発生により、利益が前連結会計年度に比べ減少いたしました。各種施策の積極的な実行により課題を解決し、確実な成長を図っていく所存です。

平成28年6月期よりスタートさせた第4次中期経営計画につきましては当初計画を堅持し、最終年度となる平成30年6月期の連結業績の見通しは、売上高は200億円、営業利益は15億80百万円と、当期に対して増収増益を予想しております。

また、平成30年6月期の1株当たり配当金につきましては、上記の業績予想に基づき、1株につき1円を増配した14円と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,690,595	6,305,596
売掛金	2,922,022	3,075,736
有価証券	925,066	1,101,220
商品及び製品	2,647	938
仕掛品	264,780	98,785
原材料及び貯蔵品	3,260	1,031
繰延税金資産	194,813	178,487
その他	168,614	273,742
貸倒引当金	—	△424
流動資産合計	11,171,800	11,035,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	297,055	294,649
減価償却累計額	△167,131	△179,803
建物及び構築物 (純額)	129,923	114,846
土地	38,576	38,576
建設仮勘定	—	1,440
その他	200,726	198,541
減価償却累計額	△175,606	△177,190
その他 (純額)	25,119	21,351
有形固定資産合計	193,620	176,214
無形固定資産		
ソフトウェア	248,925	320,900
その他	21,120	21,120
無形固定資産合計	270,045	342,020
投資その他の資産		
投資有価証券	867,973	1,124,087
繰延税金資産	168,859	52,387
その他	314,444	311,797
貸倒引当金	△16,224	△8,271
投資その他の資産合計	1,335,052	1,480,001
固定資産合計	1,798,718	1,998,236
資産合計	12,970,519	13,033,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	543,751	492,060
短期借入金	370,000	330,000
未払金	624,115	504,648
未払法人税等	297,660	175,597
賞与引当金	448,562	461,547
受注損失引当金	4,474	15,804
関係会社整理損失引当金	7,054	—
その他	477,171	503,435
流動負債合計	2,772,789	2,483,093
固定負債		
退職給付に係る負債	38,484	42,538
その他	2,729	2,729
固定負債合計	41,213	45,268
負債合計	2,814,003	2,528,362
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,083	2,464,083
利益剰余金	6,679,680	7,270,021
自己株式	△1,286,346	△1,525,309
株主資本合計	10,127,646	10,479,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,098	24,548
為替換算調整勘定	19,459	—
その他の包括利益累計額合計	27,558	24,548
非支配株主持分	1,311	1,415
純資産合計	10,156,515	10,504,987
負債純資産合計	12,970,519	13,033,350

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	18,704,979	19,064,204
売上原価	15,034,267	15,583,881
売上総利益	3,670,712	3,480,322
販売費及び一般管理費		
役員報酬	273,425	284,698
給料及び手当	752,599	711,116
賞与引当金繰入額	48,036	49,545
福利厚生費	192,524	175,115
支払手数料	97,705	111,535
募集費	76,624	75,976
減価償却費	41,204	23,954
賃借料	215,707	201,354
その他	563,358	645,790
販売費及び一般管理費合計	2,261,187	2,279,088
営業利益	1,409,524	1,201,233
営業外収益		
受取利息	10,861	8,593
受取配当金	9,448	6,005
助成金収入	7,185	4,383
為替差益	19,907	—
受取保険金	—	6,000
その他	2,961	3,233
営業外収益合計	50,364	28,216
営業外費用		
支払利息	2,248	1,186
持分法による投資損失	597	—
自己株式取得費用	848	463
固定資産除却損	198	945
その他	1,490	580
営業外費用合計	5,383	3,176
経常利益	1,454,505	1,226,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	27,636	3,451
特別利益合計	27,636	3,451
特別損失		
減損損失	4,500	—
投資有価証券売却損	—	3,150
関係会社株式売却損	15,787	—
関係会社整理損	61,588	6,118
事務所移転費用	92,786	1,394
契約解除金	31,800	—
その他	6,416	518
特別損失合計	212,878	11,181
税金等調整前当期純利益	1,269,263	1,218,544
法人税、住民税及び事業税	485,486	274,601
法人税等調整額	△118,758	125,502
法人税等合計	366,728	400,104
当期純利益	902,534	818,439
非支配株主に帰属する当期純利益	215	211
親会社株主に帰属する当期純利益	902,319	818,228

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	902,534	818,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,655	16,450
為替換算調整勘定	△14,797	△19,459
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,476	—
その他の包括利益合計	△77,929	△3,009
包括利益	824,604	815,430
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	824,389	815,218
非支配株主に係る包括利益	215	211

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,075	5,999,279	△1,035,649	9,697,934
当期変動額					
剰余金の配当			△217,577		△217,577
親会社株主に帰属する当期純利益			902,319		902,319
自己株式の取得				△250,744	△250,744
自己株式の処分		8		46	55
持分法の適用範囲の変動			△4,340		△4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8	680,401	△250,697	429,711
当期末残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	△1,286,346	10,127,646

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	71,230	34,257	105,488	1,197	9,804,620
当期変動額					
剰余金の配当					△217,577
親会社株主に帰属する当期純利益					902,319
自己株式の取得					△250,744
自己株式の処分					55
持分法の適用範囲の変動					△4,340
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△63,132	△14,797	△77,929	113	△77,816
当期変動額合計	△63,132	△14,797	△77,929	113	351,895
当期末残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,270,228	2,464,083	6,679,680	△1,286,346	10,127,646
当期変動額					
剰余金の配当			△246,838		△246,838
親会社株主に帰属する当期純利益			818,228		818,228
自己株式の取得				△238,962	△238,962
連結範囲の変動			18,951		18,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	590,340	△238,962	351,377
当期末残高	2,270,228	2,464,083	7,270,021	△1,525,309	10,479,024

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,098	19,459	27,558	1,311	10,156,515
当期変動額					
剰余金の配当					△246,838
親会社株主に帰属する当期純利益					818,228
自己株式の取得					△238,962
連結範囲の変動					18,951
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,450	△19,459	△3,009	104	△2,905
当期変動額合計	16,450	△19,459	△3,009	104	348,472
当期末残高	24,548	—	24,548	1,415	10,504,987

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,269,263	1,218,544
減価償却費	93,286	64,806
減損損失	4,500	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,342	△7,528
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,898	4,054
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,960	12,985
投資有価証券評価損益 (△は益)	977	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	△27,636	△301
受取利息及び受取配当金	△20,310	△14,599
支払利息	2,248	1,186
有形固定資産除却損	464	26
持分法による投資損益 (△は益)	597	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△198,357	△154,440
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,635	169,931
仕入債務の増減額 (△は減少)	139,340	△51,691
未払金の増減額 (△は減少)	59,478	△72,239
その他	△157,653	59,635
小計	1,098,079	1,230,559
利息及び配当金の受取額	20,626	17,258
利息の支払額	△2,140	△1,180
法人税等の支払額	△441,845	△550,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	674,720	696,157
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,950,095	△1,495,151
定期預金の払戻による収入	2,380,053	1,740,095
有価証券の取得による支出	—	△200,000
有価証券の売却による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	324,000	125,000
有形固定資産の取得による支出	△97,556	△10,616
無形固定資産の取得による支出	△105,847	△107,432
投資有価証券の取得による支出	△658,029	△454,810
投資有価証券の売却による収入	51,612	17,514
関係会社の清算による収入	—	25,031
その他	1,583	△11,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,721	△371,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△310,000	△40,000
自己株式の取得による支出	△251,592	△239,426
配当金の支払額	△216,843	△245,543
非支配株主への配当金の支払額	△102	△107
その他	△158	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△778,697	△525,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,468	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△50,787	△200,498
現金及び現金同等物の期首残高	5,841,287	5,790,499
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△39,556
現金及び現金同等物の期末残高	5,790,499	5,550,445

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲に関する事項)

前連結会計年度において連結子会社であった上海技菱系統集成有限公司は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,149,210千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,920,750千円	システム開発等

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,848,253千円	システム開発等
株式会社日立製作所	1,837,856千円	システム開発等

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	575円97銭	611円26銭
1株当たり当期純利益金額	50円05銭	46円89銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	902,319	818,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	902,319	818,228
普通株式の期中平均株式数(株)	18,026,786	17,451,207

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,156,515	10,504,987
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,311	1,415
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,311)	(1,415)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,155,204	10,503,572
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	17,631,356	17,183,572

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成29年2月27日開催の取締役会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社であった株式会社C I J ソリューションズを吸収合併いたしました。

合併の概要は以下のとおりであります。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I J

事業の内容 システム開発及びシステム開発に関連するサービス

(消滅会社)

名称 株式会社C I J ソリューションズ

事業の内容 システム開発及びパッケージ開発・販売

(2) 企業結合日

平成29年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社C I J ソリューションズは解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社C I J

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、更なる経営基盤の強化に向けて、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を図るため、当社の100%連結子会社であった株式会社C I J ソリューションズを吸収合併いたしました。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

#### 4. その他

##### 役員の変動

###### ①代表者の変動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の変動（平成29年9月21日）

###### ・新任取締役候補者

取締役 茨木 暢靖